

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.11倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

－ 職業安定業務月報（平成17年1月分） －

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況（学卒を除き、パートタイムを含む）

(1) 求人

新規求人数は24,188人で、対前年同月比1.7%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は17,374人で3.2%の増加、パートは6,814人で12.4%の減少となった。

月間有効求人数は62,212人で、対前年同月比7.3%増加した。

(2) 求職

新規求職者数は14,315人で、対前年同月比7.3%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は10,169人で8.6%の減少、パートは4,146人で3.9%の減少となった。

月間有効求職者数は51,371人で、対前年同月比7.7%減少した。

(3) 就職

就職件数は3,797人で、前年同月比0.4%減少した。就職率は26.5%で前年同月と比較すると1.8ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は2,615人で前年同月比3.0%の増加、就職率は25.7%で前年同月から2.9ポイント上昇した。

また、パートの就職件数は1,182人で前年同月比7.2%の減少となり、就職率は28.5%で前年同月より1.0ポイント下降した。

(4) 求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）は、1.60倍となり、前月を0.08ポイント下回った。

また、有効求人倍率（季節調整値）は、1.11倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

有効求人倍率を、地域別に比較（実数値）すると、東部1.15倍、中部1.13倍、西部1.36倍となった。

2. 産業別規模別新規求人状況（学卒、パートタイムを除く）

新規求人を産業別に前年同月と比較すると（パートタイムは除く）、製造業（35.9%増）、サービス業（6.6%増）、情報通信業（4.3%増）、運輸業（8.7%増）で引き続き増加した。卸小売業（6.8%減）、建設業（14.6%減）で引き続き減少した。医療・福祉（5.6%減）で減少に転じた。

製造業の中では、電気機械器具（8.2%増）、パルプ・紙加工（63.5%増）、輸送用機械器具（81.3%増）、一般機械器具（26.5%増）で引き続き増加した。食料品（82.2%増）で増加に転じた。金属製品（1.4%減）で減少に転じた。

有効求人倍率の推移（単位：倍）

区分	15年度平均	16年平均	16/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17/1
静岡県	0.91	1.04	0.96	0.97	0.99	0.98	1.00	1.02	1.04	1.05	1.08	1.12	1.13	1.13	1.11
全国	0.69	0.83	0.76	0.76	0.76	0.78	0.79	0.83	0.84	0.84	0.86	0.89	0.91	0.90	0.91

（注）月別は季節調整済の数値である。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(平成17年 1月分)

項目		年月	平成17年1月	平成16年12月	平成16年1月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全	1 新規求職申込件数		14,315	9,621	15,437	48.8 %	▲ 7.3 %
		うち 常用	14,256	9,574	15,375	48.9 %	▲ 7.3 %
	2 月間有効求職者数		51,371	49,441	55,660	3.9 %	▲ 7.7 %
		うち 常用	51,239	49,330	55,462	3.9 %	▲ 7.6 %
	3 新規求人数		24,188	20,819	24,614	16.2 %	▲ 1.7 %
		うち 常用	23,387	19,658	23,658	19.0 %	▲ 1.1 %
	4 月間有効求人数		62,212	60,668	58,006	2.5 %	7.3 %
		うち 常用	59,733	57,856	55,650	3.2 %	7.3 %
	5 紹介件数		15,953	11,926	17,114	33.8 %	▲ 6.8 %
	6 就職件数		3,797	3,699	3,812	2.6 %	▲ 0.4 %
数	7 新規求人倍率(3/1)		※ 1.60 倍	※ 1.68 倍	※ 1.52 倍	▲ 0.08 p	—
			1.69 倍	2.16 倍	1.59 倍	▲ 0.47 p	0.10 p
	8 有効求人倍率(4/2)		※ 1.11 倍	※ 1.13 倍	※ 0.96 倍	▲ 0.02 p	—
			1.21 倍	1.23 倍	1.04 倍	▲ 0.02 p	0.17 p
		地域別					
		東部(原数値)	1.15 倍	1.21 倍	1.09 倍	▲ 0.06 p	0.06 p
		中部(原数値)	1.13 倍	1.13 倍	0.93 倍	0.00 p	0.20 p
	西部(原数値)	1.36 倍	1.36 倍	1.11 倍	0.00 p	0.25 p	
	9 就職率(6/1 × 100)		26.5 %	38.4 %	24.7 %	▲ 11.9 p	1.8 p
II 一	10 新規求職申込件数		10,169	7,084	11,122	43.5 %	▲ 8.6 %
		うち 常用	10,135	7,065	11,118	43.5 %	▲ 8.8 %
	11 月間有効求職者数		37,185	35,864	40,831	3.7 %	▲ 8.9 %
		うち 常用	37,098	35,795	40,809	3.6 %	▲ 9.1 %
	12 新規求人数		17,374	14,638	16,837	18.7 %	3.2 %
		うち 常用	16,965	14,030	16,467	20.9 %	3.0 %
	13 月間有効求人数		44,157	42,828	39,488	3.1 %	11.8 %
		うち 常用	42,724	41,232	38,523	3.6 %	10.9 %
般	14 紹介件数		12,365	9,362	12,789	32.1 %	▲ 3.3 %
	15 就職件数		2,615	2,638	2,538	▲ 0.9 %	3.0 %
	16 就職率(15/10 × 100)		25.7 %	37.2 %	22.8 %	▲ 11.5 p	2.9 p
III パートタイム	10 新規求職申込件数		4,146	2,537	4,315	63.4 %	▲ 3.9 %
		うち 常用	4,121	2,509	4,257	64.2 %	▲ 3.2 %
	11 月間有効求職者数		14,186	13,577	14,829	4.5 %	▲ 4.3 %
		うち 常用	14,141	13,535	14,653	4.5 %	▲ 3.5 %
	12 新規求人数		6,814	6,181	7,777	10.2 %	▲ 12.4 %
		うち 常用	6,422	5,628	7,191	14.1 %	▲ 10.7 %
	13 月間有効求人数		18,055	17,840	18,518	1.2 %	▲ 2.5 %
		うち 常用	17,009	16,624	17,127	2.3 %	▲ 0.7 %
	14 紹介件数		3,588	2,564	4,325	39.9 %	▲ 17.0 %
	15 就職件数		1,182	1,061	1,274	11.4 %	▲ 7.2 %
	16 就職率(15/10 × 100)		28.5 %	41.8 %	29.5 %	▲ 13.3 p	▲ 1.0 p

(注) 1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法 II (X-12-ARIMAのなかのX-11part)による。)

3: ▲ は減少率(差)、pはポイントである。

産業別一般新規求人状況(平成14年3月改訂産業分類区分)(新規学卒者、パートタイムを除く)

静岡労働局計

(平成17年1月分)

		新規求人数 (人)					
		平成17年1月		平成16年1月		前年同月比	
		一般(パート除く)		一般(パート除く)		一般(パート除く)	
		常用		常用		常用	
産業別	A. B. C. 農、林、漁業(01~04)	28	26	47	47	▲ 40.4	▲ 44.7
	D 鉱業(05)	2	2	7	7	▲ 71.4	▲ 71.4
	(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	0	-	-
	E 建設業(06~08)	2,048	1,981	2,399	2,338	▲ 14.6	▲ 15.3
	(06 総合工事業)	1,253	1,199	1,657	1,615	▲ 24.4	▲ 25.8
	F 製造業	4,396	4,288	3,235	3,192	35.9	34.3
	09 食品製造業	439	439	241	241	82.2	82.2
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	53	53	35	35	51.4	51.4
	11 繊維工業	12	12	31	31	▲ 61.3	▲ 61.3
	12 衣服・その他の繊維製品製造業	29	29	16	16	81.3	81.3
	13 木材・木製品製造業	107	104	122	116	▲ 12.3	▲ 10.3
	14 家具・装備品製造業	40	40	58	54	▲ 31.0	▲ 25.9
	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	291	291	178	178	63.5	63.5
	16 印刷・同関連業	92	92	66	66	39.4	39.4
	17 化学工業	76	76	63	63	20.6	20.6
	18 石油製品・石炭製品製造業	4	4	4	4	0.0	0.0
	19 プラスチック製品製造業	233	233	131	128	77.9	82.0
	20 ゴム製品製造業	52	47	39	39	33.3	20.5
	22 窯業・土石製品製造業	48	44	79	76	▲ 39.2	▲ 42.1
	23 鉄鋼業	40	40	17	17	135.3	135.3
	24 非鉄金属製造業	64	63	32	32	100.0	96.9
	25 金属製品製造業	282	247	286	282	▲ 1.4	▲ 12.4
	26 一般機械器具製造業	544	539	430	427	26.5	26.2
	27 電気機械器具製造業	384	374	355	352	8.2	6.3
	28 情報通信機械機器製造業	61	61	79	72	▲ 22.8	▲ 15.3
	29 電子部品・デバイス製造業	59	59	96	96	▲ 38.5	▲ 38.5
	(272,273,281 民生用電気機器等)	267	257	214	208	24.8	23.6
	(274,275,282,29 電子機器等)	84	84	142	141	▲ 40.8	▲ 40.4
	30 輸送用機械器具製造業	1,307	1,278	721	720	81.3	77.5
	(301 自動車)	1,286	1,258	685	684	87.7	83.9
	(303 造船)	5	4	8	8	▲ 37.5	▲ 50.0
	31 精密機械器具製造業	17	13	13	13	30.8	0.0
	(315 光学機器・レンズ)	1	1	1	1	0.0	0.0
	(317 時計)	0	0	0	0	-	-
21,32 その他の製造業	162	150	143	134	13.3	11.9	
G 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	7	11	11	▲ 36.4	▲ 36.4	
H 情報通信業(37~41)	536	529	514	505	4.3	4.8	
(39 情報サービス業)	504	497	500	491	0.8	1.2	
I 運輸業(42~48)	1,365	1,343	1,256	1,244	8.7	8.0	
J 卸売・小売業(49~60)	1,449	1,448	1,554	1,549	▲ 6.8	▲ 6.5	
49~54 卸売業	614	614	575	571	6.8	7.5	
55~60 小売業	835	834	979	978	▲ 14.7	▲ 14.7	
(55 各種商品小売業)	35	35	39	39	▲ 10.3	▲ 10.3	
K 金融・保険業(61~67)	178	178	469	466	▲ 62.0	▲ 61.8	
L 不動産業(68,69)	68	68	59	57	15.3	19.3	
M 飲食店、宿泊業(70~72)	544	544	652	650	▲ 16.6	▲ 16.3	
(70,71 飲食店)	273	273	321	321	▲ 15.0	▲ 15.0	
(70 一般飲食店)	245	245	255	255	▲ 3.9	▲ 3.9	
N 医療、福祉(73~75)	1,390	1,378	1,472	1,466	▲ 5.6	▲ 6.0	
(73 医療業)	889	882	978	978	▲ 9.1	▲ 9.8	
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	495	490	486	480	1.9	2.1	
O 教育、学習支援業(76,77)	81	74	137	133	▲ 40.9	▲ 44.4	
P 複合サービス事業(78,79)	32	28	56	25	▲ 42.9	12.0	
Q サービス業(他に分類されないもの)(80~94)	5,156	5,012	4,838	4,683	6.6	7.0	
R. S 公務、その他(95,96,99)	94	59	131	94	▲ 28.2	▲ 37.2	
合計	17,374	16,965	16,837	16,467	3.2	3.0	
規模別	29人以下	8,353	8,119	8,387	8,165	▲ 0.4	▲ 0.6
	30~99人	5,058	4,988	4,439	4,343	13.9	14.9
	100~299人	2,754	2,677	3,099	3,055	▲ 11.1	▲ 12.4
	300~499人	706	695	501	495	40.9	40.4
	500~999人	289	273	285	284	1.4	▲ 3.9
	1000人以上	214	213	126	125	69.8	70.4